

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL. 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所ヘラクレス
証券コード	4971
公告の方法	電子公告により行う 広告掲載URL <a href="http://www.mec-co.com/ir/denshi/">http://www.mec-co.com/ir/denshi/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### 【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881  
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>

## ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。  
ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

## アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいりたいと考えております。  
つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。  
同封のアンケートハガキにご記入いただき、ご投函いただきますようお願いいたします。  
今後とも、ご指導ご鞭撻よろしくお願い申し上げます。



## メック株式会社

証券コード：4971

第40期

# 株主通信

2008年4月1日から2009年3月31日まで

P1 — メックのコア技術と成長戦略

ふたたび上昇トレンドを迎える  
電子基板市場に向けた布石の数々

P2 — 株主・投資家のみなさまへ

P5 — 連結財務諸表

P9 — 会社概要

P10 — 株式の状況

P11 — 株主メモ



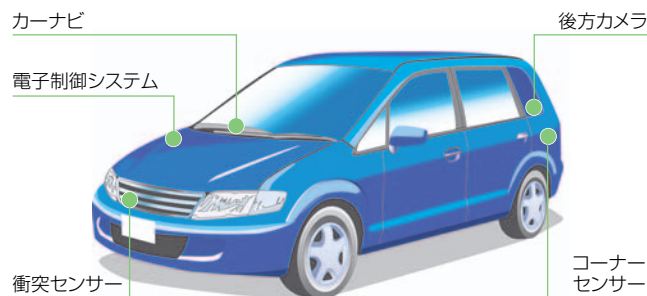
大豆油インキを使用しています。

# ふたたび上昇トレンドを迎える 電子基板市場に向けた布石の数々

世界の人々の豊かな生活を支えている電子機器。その市場は今後も拡大成長路線を歩み続けます。そのコアデバイスである電子基板市場で、メックは環境・省エネ対応を基調に開発・販売戦略を進めています。

## 拡大を続ける高密度基板プロセスに製品を積極投入

これまで当社は、銅の表面処理技術をコアに、世界の電子基板製造プロセスをリードする製品を開発、販売してきました。今後とも情報通信技術の進歩に伴う、電子基板の生産数増加という世界的なトレンドに変わりはありません。とりわけPCや携帯電話、デジタルカメラなどに使われる高密度パッケージ基板の需要が、ハイテク化が進む自動車市場を筆頭に広がりを見せています。こうした多層基板向け市場へ製品を積極投入するとともに、同業他社とのコスト競争に対しては、顧客の歩留まり向上やコスト低減に貢献するサービスを提供し、さらなる市場拡大をめざします。

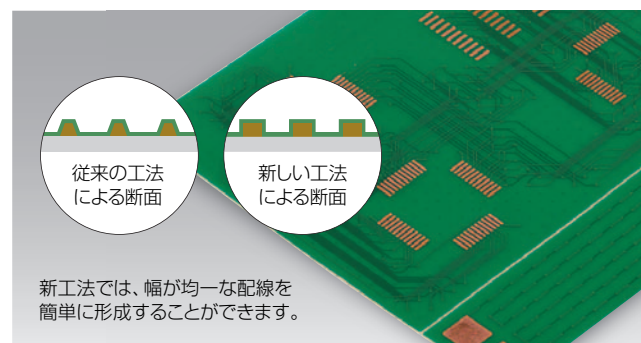


電子化が進む自動車。さまざまな部品にパッケージ基板が使われています。

## ムダを省いて環境負荷も下げる、低コスト商品の開発

電子基板の巨大マーケットである中国を中心とする東アジア市場に向けては、ムダを省いて環境負荷も下げる発想で、低コスト商品の開発に取り組んでいます。その一例が、より安価で高精細パターンを形成できるサブトラエッチング剤の開発です。セミアディティブという高度なパターンを形成する工法と同等以上の性能を、よりシンプルな工法で実現した製品で、パッケージ基板市場での拡販をめざしています。

研究開発活動については、数年後の電子機器市場の上昇トレンドと電子基板製造における今後の技術革新を見越して、変わらず注力してまいります。



# 当期業績並びに 今後の事業見通しについて ご報告申し上げます。

代表取締役社長  
前田 和夫



## Q 当期概況と決算数値について

**電子基板向け薬品の新製品開発に注力し、中国市場での販売促進に成果を得ましたが、急速な生産調整や設備投資抑制の影響で減収減益となりました。**

当連結会計年度における世界経済は、米国金融危機に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増し、年度後半にかけてすべての地域で実体経済の急激な悪化が進み、わが国経済も「100年に一度」と称されるほどの景気急降下に見舞われました。

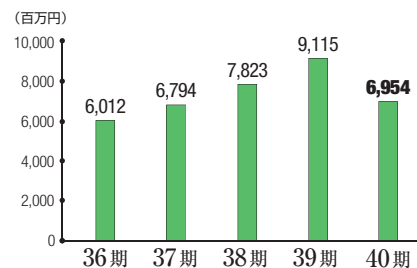
電子部品業界においては、法人需要に加えて、個人消費マインドの悪化により、情報家電や車載機器、薄型テレビ等の

落ち込みが激しく、これらの基幹部品である電子基板の生産縮小と徹底した在庫調整が行われたため、当社を取り巻く経営環境も一段と厳しくなりました。

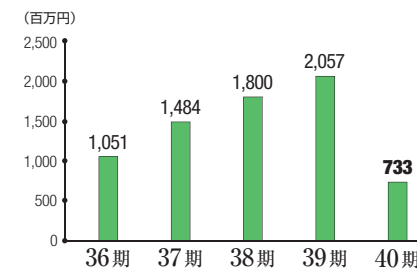
このような経営環境においても、当社グループは次世代基板を含む先端基板向け薬品と各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の新製品開発に注力するとともに、その販路拡大に努めました。新製品開発につきましては、当期中に8品目の販売を開始し、特許は54件出願いたしました。販売面では、中国市場を中心とする高信頼性電子基板向け薬品の販売促進に成果を得ました。

### 連結財務ハイライト

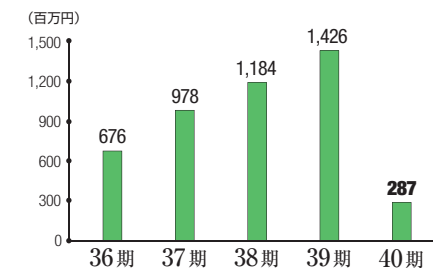
#### 売上高



#### 経常利益



#### 当期純利益



免責事項：本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



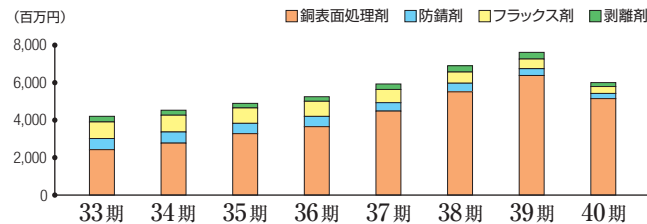
しかしながら電子基板業界の急速な生産調整や設備投資抑制の影響が大きく、当期の売上高は69億54百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は8億78百万円(前年同期比58.3%減)、経常利益は7億33百万円(前年同期比64.3%減)、当期純利益は2億87百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

## Q 製品セグメント別の販売動向は?

急激な生産調整の影響を受けて「薬品」の売上高が減少。多層基板向けBOシリーズは微増となりました。

当社グループの品目別売上構成比(連結)のうち、「薬品」の売上高は急激な生産調整の影響を受けて61億78百万円(前年同期比21.3%減)となり、売上高全体に占める割合は88.8%(前年同期比2.6%増)となりました。このうちパッケージ基板

### 製品セグメント別売上高



に広く使われる超粗化剤CZシリーズの売上は31億46百万円(前年同期比23.9%減)で、薬品売上高に占める割合は50.9%(前年同期比1.7%減)と若干下がりました。多層電子基板向けBOシリーズは微増となりました。

現在、CZシリーズはようやく底が見えて回復傾向にあり、BOシリーズは、高い信頼性が求められる基板向けに採用が続いており、環境対策や省エネに有効でもあることから今後の拡販を予想しています。

## Q 今後の研究開発方針は?

環境・省エネ対応をテーマに、多層基板向け製品開発に注力。新規分野開発にも取り組んでいます。

研究開発につきましては、環境・省エネ対応を目下の重点テーマとし、無駄を削ぎ落としてコストも下げるアプローチを基本に、電子基板の細線化、高密度化、高信頼性を実現する製品開発体制の一層の強化を図ってまいります。近年、当社では、得意の銅表面処理技術を活かした高機能多層基板向け製品に力点を置いて開発を進めており、現在、特にデジタル情報家電や車載用電子機器に使われる高機能多層基板向け製品を積極的に投入しています。

一方では、電子基板市場以外で当社の強みを発揮できる分野の開拓にも取り組んでおります。

今後とも電子基板製造における技術革新に対応した製品を供給するため、従来通り売上高の約10%を目安とした研究開発投資を継続してまいります。

## Q 次期見通しと今後の経営方針は?

長期的視野では電子基板市場の拡大路線は変わらず。最先端の技術開発力で収益力と競争力の強化に努めます。

電子基板は全ての電子機器に必要な不可欠であり、長期的に見れば拡大路線であると確信しています。

次期の業績見通しにつきましては、前半は厳しい状況が続く、後半以降に緩やかな回復があると考えています。そのため次期連結会計年度の売上高は、54億28百万円(当期比21.9%減)、営業利益は1億99百万円(当期比77.3%減)、経常利益は1億88百万円(当期比74.3%減)、当期純利益は8百万円(当期比97.0%減)をそれぞれ見込んでいます。

直近の業績予想は厳しい数字ですが、世界経済は、年度末にかけての在庫極小化への反動から、4月以降は緩やかな回復傾向が見られます。今後、当社グループは最先端の技術開発力で、

基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制に貢献。世界市場に対応したグローバルネットワークを活用して新規受注を図りつつ、収益力と競争力の強化に努めてまいります。



## Q 当期・次期の配当政策について

安定配当の考えを維持しつつ、期間利益の反映を図り、当期配当は1株当たり8円とさせていただきます。

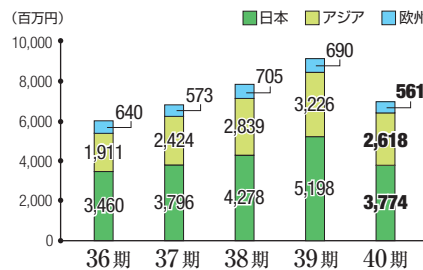
配当金につきましては、安定配当の考えを維持しつつ、期間利益の反映を図る所存です。当期配当につきましては、1株当たり期末配当金を8円とし、実施済みの中間配当金8円と合わせて年間16円となります。

次期配当につきましては、当社を取り巻く経済環境が依然厳しく、不透明なことから、1株当たり中間配当金4円、期末配当金4円の年間8円を予定しております。

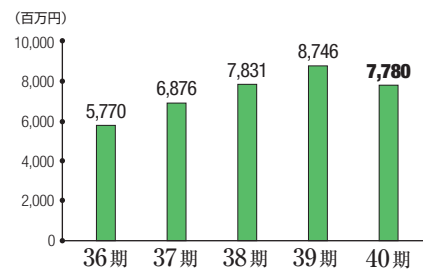
今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 前田 和夫

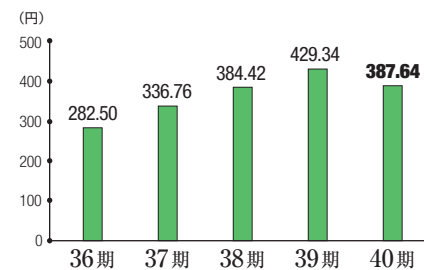
### 地域セグメント別売上高



### 純資産

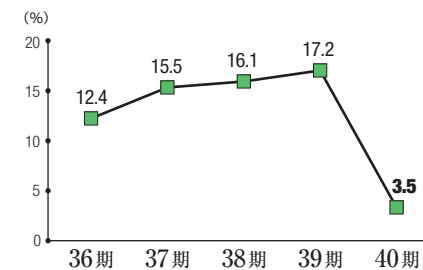


### 1株当たり純資産※

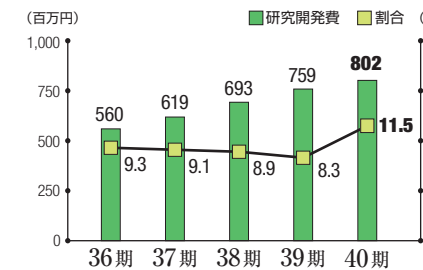


※ 2004年5月20日および2006年4月1日付でそれぞれ1:2の株式分割を実施しております。上グラフ1株当たり指標については、株式分割がすべて2004年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の指標推移を表示しております。

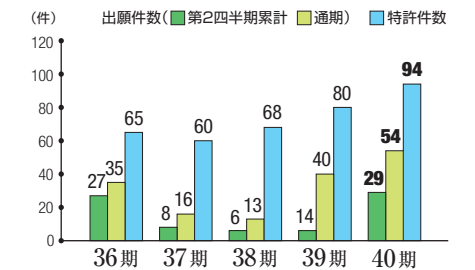
### ROE



### 研究開発費の対売上比率



### 特許件数



連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	5,722,846	7,046,582
現金及び預金	3,584,544	3,667,056
1 ▶ 受取手形及び売掛金	1,377,451	2,654,855
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	—	496,255
商品及び製品	231,015	—
原材料及び貯蔵品	238,558	—
2 ▶ 繰延税金資産	38,074	125,916
3 ▶ 未収還付法人税等	150,349	—
その他	64,478	66,793
貸倒引当金	△11,626	△14,295
固 定 資 産	4,008,613	4,532,123
有 形 固 定 資 産	3,415,321	3,545,615
4 ▶ 建物及び構築物(純額)	1,389,012	1,338,124
機械装置及び運搬具(純額)	459,707	439,062
工具器具及び備品(純額)	150,739	200,822
土地	1,167,488	1,286,750
建設仮勘定	248,373	280,856
無 形 固 定 資 産	61,754	78,461
のれん	14,212	20,872
その他	47,542	57,589
投資その他の資産	531,537	908,046
5 ▶ 投資有価証券	381,297	656,440
その他	178,771	261,277
貸倒引当金	△28,530	△9,672
資 産 合 計	9,731,460	11,578,706

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	1,404,523	2,451,345
6 ▶ 支払手形及び買掛金	392,210	999,500
短期借入金	480,000	480,000
7 ▶ 未払金	149,240	332,821
未払費用	29,210	85,778
8 ▶ 未払法人税等	126,320	298,856
賞与引当金	103,716	154,752
その他	123,825	99,636
固 定 負 債	546,534	381,193
9 ▶ 繰延税金負債	427,002	270,936
退職給付引当金	16,704	—
その他	102,827	110,256
負 債 合 計	1,951,057	2,832,538
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	8,372,585	8,544,011
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,424,761	7,503,558
10 ▶ 自己株式	△92,677	△47
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△592,182	202,156
11 ▶ その他有価証券評価差額金	△4,714	94,013
為替換算調整勘定	△587,468	108,143
純 資 産 合 計	7,780,402	8,746,167
負 債 純 資 産 合 計	9,731,460	11,578,706

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	当 期 2008年4月1日現在から 2009年3月31日現在まで	前 期 2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで
12 ▶ 売 上 高	6,954,549	9,115,964
売 上 原 価	2,969,254	3,615,697
13 ▶ 売 上 総 利 益	3,985,294	5,500,266
14 ▶ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,107,025	3,396,596
15 ▶ 営 業 利 益	878,268	2,103,670
営 業 外 収 益	80,103	59,661
受取利息	40,386	26,648
16 ▶ 受取配当金	13,638	6,849
設備賃貸料	11,522	11,525
その他	14,555	14,638
営 業 外 費 用	224,745	105,527
支払利息	6,483	7,862
17 ▶ 投資有価証券評価損	148,534	—
為替差損	53,203	67,839
設備賃貸費用	1,391	10,875
その他	15,132	18,949
18 ▶ 経 常 利 益	733,627	2,057,804
特 別 利 益	117,886	2,499
固定資産売却益	1,404	2,499
19 ▶ 保険解約返戻金	116,482	—
特 別 損 失	22,088	16,601
固定資産売却損	105	1,065
固定資産除却損	5,985	15,535
20 ▶ 減損損失	15,997	—
税金等調整前当期純利益	829,425	2,043,703
21 ▶ 法人税、住民税及び事業税	252,199	568,109
21 ▶ 法 人 税 等 調 整 額	289,338	49,132
法 人 税 等 合 計	541,538	617,241
22 ▶ 当 期 純 利 益	287,887	1,426,461

Point 1 ▶ 受取手形及び売掛金: 売上減による減少。

Point 2 ▶ 繰延税金資産: 賞与引当金、未払事業税、在庫の未実現利益などの減少。

Point 3 ▶ 未収還付法人税等: 課税所得の減少に伴う中間予定納付額の未収計上(日本)。

Point 4 ▶ 建物及び構築物(純額): メック蘇州の新工場完成による増加。

Point 5 ▶ 投資有価証券: 時価下落による減少。

Point 6 ▶ 支払手形及び買掛金: 売上減に伴う仕入の減少。

Point 7 ▶ 未払金: 主に日本単体における減少(設備未払金、荷造運搬費)。

Point 8 ▶ 未払法人税等: 課税所得の減少。

Point 9 ▶ 繰延税金負債: 子会社留保利益に対する税効果の増加(「海外子会社からの配当の益金不算入制度」適用の影響)。

Point 10 ▶ 自己株式: 自己株式の取得(300,000株)により自己株式が増加。

Point 11 ▶ その他有価証券評価差額金: 株式時価評価額低下による減少。

Point 12 ▶ 売上高: 前期に比べ2,161百万円(23.7%)の減収。薬品売上については6,178百万円となり前期よりも1,677百万円(21.3%)減少。そのほかの減少要因は機械、資材の売上減によるもの。

Point 13 ▶ 売上総利益: 売上(特に薬品売上)の減少により、売上総利益も減少。前期より1,514百万円(27.5%)の減少。

Point 14 ▶ 販売費及び一般管理費: 前期より289百万円(8.5%)減少。主に日本における減少(荷造運搬費、人件費、販売促進費)。

Point 15 ▶ 営業利益: 前期より1,225百万円(58.3%)の減益。

Point 16 ▶ 受取配当金: 前期新規取得株式の配当による増加。

Point 17 ▶ 投資有価証券評価損: 保有株式の時価下落による評価損計上。

Point 18 ▶ 経常利益: 前期に比べ1,324百万円(64.3%)の減益。

Point 19 ▶ 保険解約返戻金: 保険満期による戻戻金。

Point 20 ▶ 減損損失: メック蘇州旧工場の廃棄予定の機械装置などの減損によるもの。

Point 21 ▶ 法人税、住民税及び事業税 / 法人税等調整額: 実効税率より高いのは繰延税金資産の回収可能性の見直しと「海外子会社からの配当の益金不算入制度」適用の影響によるもの。

Point 22 ▶ 当期純利益: 前期に比べ1,138百万円(79.8%)の減益。

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当 期	前 期
	2008年4月1日現在から 2009年3月31日現在まで	2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで
<b>株 主 資 本</b>		
<b>資 本 金</b>		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
<b>資 本 剰 余 金</b>		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,358
<b>利 益 剰 余 金</b>		
前期末残高	7,503,558	6,397,168
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△305,570
当期純利益	287,887	1,426,461
その他	—	△14,500
当期変動額合計	△78,796	1,106,389
当期末残高	7,424,761	7,503,558
<b>自 己 株 式</b>		
前期末残高	△47	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△92,629	—
当期変動額合計	△92,629	—
当期末残高	△92,677	△47
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
前期末残高	8,544,011	7,437,621
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△305,570
当期純利益	287,887	1,426,461
自己株式の取得	△92,629	—
その他	—	△14,500
当期変動額合計	△171,426	1,106,389
当期末残高	8,372,585	8,544,011

(単位:千円)

	当 期	前 期
	2008年4月1日現在から 2009年3月31日現在まで	2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,013	250,563
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△98,727	△156,550
当期変動額合計	△98,727	△156,550
当期末残高	△4,714	94,013
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>		
前期末残高	108,143	142,925
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△695,611	△34,782
当期変動額合計	△695,611	△34,782
当期末残高	△587,468	108,143
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>		
前期末残高	202,156	393,489
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△794,339	△191,333
当期変動額合計	△794,339	△191,333
当期末残高	△592,182	202,156
<b>純 資 産 合 計</b>		
前期末残高	8,746,167	7,831,111
当期変動額		
剰余金の配当	△366,684	△305,570
当期純利益	287,887	1,426,461
自己株式の取得	△92,629	—
その他	—	△14,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△794,339	△191,333
当期変動額合計	△965,765	915,056
当期末残高	7,780,402	8,746,167

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当 期	前 期
	2008年4月1日現在から 2009年3月31日現在まで	2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで
<b>23▶営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,104,902</b>	<b>1,566,989</b>
税金等調整前当期純利益	829,425	2,043,703
減価償却費	366,873	325,427
減損損失	15,997	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,547	△1,935
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,035	27,277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△21,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,704	—
受取利息及び受取配当金	△54,025	△33,498
支払利息	6,483	7,862
保険解約返戻金	△116,482	—
投資有価証券評価損益(△は益)	148,534	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,088,921	△519,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,870	△11,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△506,732	182,877
その他	△132,111	133,254
<b>小計</b>	<b>1,588,230</b>	<b>2,131,719</b>
利息及び配当金の受取額	52,497	33,673
利息の支払額	△6,424	△8,221
法人税等の支払額	△529,401	△590,182

Point 23▶営業活動におけるキャッシュ・フロー:

営業活動の結果得られた資金は11億4千万円(前年同期比4億62百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が8億29百万円(前年同期比12億14百万円減)あったこと、および売上債権が10億88百万円減少(前年同期比16億8百万円増)したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務が5億6百万円減少(前年同期比6億89百万円減)したこと、および法人税等の支払が5億29百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるもの。

(単位:千円)

	当 期	前 期
	2008年4月1日現在から 2009年3月31日現在まで	2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで
<b>24▶投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,067,574</b>	<b>△1,447,517</b>
定期預金の預入による支出	△1,792,389	△1,355,969
定期預金の払戻による収入	1,117,433	1,023,753
有形固定資産の取得による支出	△584,067	△789,985
有形固定資産の売却による収入	20,083	5,287
無形固定資産の取得による支出	△6,940	△6,991
投資有価証券の取得による支出	△19,160	△318,555
保険積立金の払戻による収入	214,394	—
その他	△16,928	△5,057
<b>25▶財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△458,237</b>	<b>△334,027</b>
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△130,000
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
自己株式の取得による支出	△92,629	—
配当金の支払額	△365,608	△288,479
その他	—	4,452
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△161,590</b>	<b>△26,253</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△582,501</b>	<b>△240,808</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,792,447</b>	<b>3,033,255</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,209,945</b>	<b>2,792,447</b>

Point 24▶投資活動によるキャッシュ・フロー:

投資活動の結果使用した資金は10億67百万円(前年同期比3億79百万円減)となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が2億14百万円あったものの、定期性預金の預入が純額で6億74百万円(前年同期比3億42百万円増)あったこと、有形固定資産の取得による支出が5億84百万円(前年同期比2億5百万円減)あったこと等によるもの。

Point 25▶財務活動によるキャッシュ・フロー:

財務活動の結果使用した資金は4億58百万円(前年同期比1億24百万円増)となりました。これは主に配当金の支払が3億65百万(前年同期比77百万円増)あったこと、および自己株式の取得が92百万円あったこと等によるもの。



会社概要

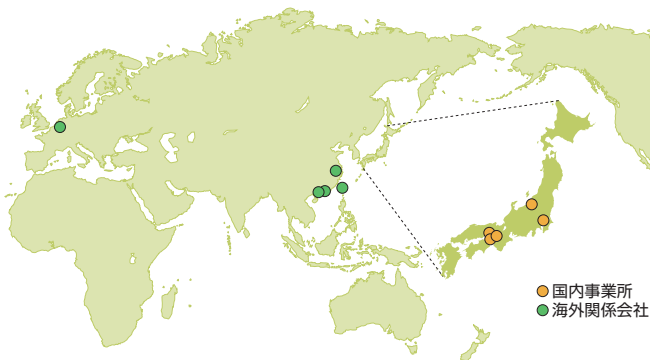
2009年3月31日現在

商号：メック株式会社  
 本社事務所所在地：兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
 設立年月日：1969年(昭和44年)5月1日  
 資本金：594,142,400円  
 事業内容：電子基板製造用薬品、機械装置及び各種資材の製造販売

役員

2009年3月31日現在

代表取締役社長：前田 和夫  
 取締役兼専務執行役員：内野 登一  
 取締役兼常務執行役員：溝口 芳朗  
 取締役：岩倉 襄  
 執行役員：神田 寛明  
 三松 下 太郎  
 北村 伸二  
 中川 登志子  
 成田 英敏  
 長井 真  
 監査役(常勤)：藤山 正人  
 監査役：関川 正之  
 八田 伸



国内事業所

2009年3月31日現在

本社／大阪営業所  
 〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
 TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455  
 東京営業所  
 〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階  
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090  
 新潟営業所／長岡工場  
 〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36  
 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492(営業所) 0258-47-2493(生産)  
 西宮工場  
 〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号  
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688  
 研究所  
 〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地  
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外拠点

2009年3月31日現在

MEC TAIWAN COMPANY LTD.  
 No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli City, Taoyuan County 320, Taiwan (R.O.C)  
 TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047  
 MEC EUROPE N.V.  
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium  
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270  
 MEC (HONG KONG) LTD.  
 No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong  
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262  
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.  
 530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu, Zhuhai City, Guang Dong, China  
 TEL. 86-756-762-2328 FAX. 86-756-762-2628  
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.  
 31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China  
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

株主状況

2009年3月31日現在

発行済株式総数：20,371,392株  
 株主数：3,884名

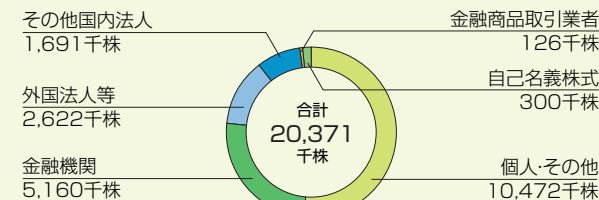
大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,594	7.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,158	5.68
有限会社ケイ・エム・ビジネス	1,130	5.54
前田 耕作	1,006	4.93
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	918	4.50
川邊 豊	834	4.09
メロバンクエヌエートリーティアクライアントオムニバス	789	3.87
小林 義雄	775	3.80
前田 和夫	666	3.27
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	632	3.10

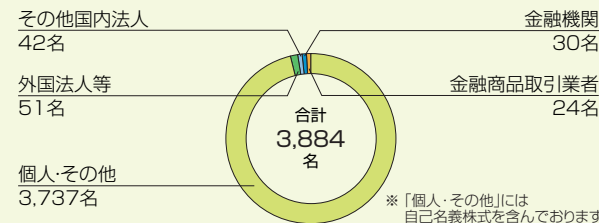
株式分布状況

2009年3月31日現在

持株数別株式分布の状況



所有者別の株主数



株価の推移

(単位:円)

